

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 さかい
 コード番号 7622 URL <http://www.yakiniku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 緒方 智

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 中澤 剛介

TEL 052-910-1729

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,608	△12.2	△27	—	△17	—	△217	—
22年3月期第2四半期	4,111	△24.9	107	△69.2	104	△70.9	41	△88.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△9.68	—
22年3月期第2四半期	1.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,078	1,759	34.6	78.28
22年3月期	5,009	1,977	39.5	87.95

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,759百万円 22年3月期 1,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,921	△7.5	21	△84.1	42	△64.9	△207	—	△8.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 22,662,000株 22年3月期 22,662,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 181,365株 22年3月期 181,320株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 22,480,657株 22年3月期2Q 22,048,056株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第2四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加から穏やかに回復の兆候が見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、後半においては急激な円高の進行により企業業績への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感は一段と強まることとなりました。

外食業界におきましては、節約志向による個人消費の低迷が続き、低価格競争がますます進行するなかで、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況下で、当社は「不況下においても選ばれる店舗」を目指し、既存店舗における商品とサービスの向上に努めてまいりました。また、前事業年度に立ち上げました新業態「大阪カルビ」を出店(新店2店舗、業態転換10店舗)し、客数及び売上の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,608百万円(前年同期比12.2%減)、営業損失27百万円(前年同期は営業利益107百万円)、経常損失17百万円(前年同期は経常利益104百万円)、四半期純損失217百万円(前年同期は四半期純利益41百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末における資産残高は、前事業年度末に比べ69百万円増加し、5,078百万円となりました。主な要因は、新業態「大阪カルビ」出店及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う有形固定資産の増加によるものであります。負債につきましては、前事業年度末に比べ286百万円増加し、3,319百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加や資産除去債務の発生によるものであります。純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、1,759百万円となり、前事業年度末に比べ217百万円の減少となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、業績予想の修正をおこなっております。詳細につきましては、本日別途公表しました「特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩し及び平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失は10,171千円、経常損失は10,307千円及び税引前四半期純損失は53,870千円、それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は101,068千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,187	42,110
売掛金	95,678	121,664
商品	22,229	21,738
原材料及び貯蔵品	25,218	23,257
その他	274,006	254,557
貸倒引当金	△15,068	△27,079
流動資産合計	453,252	436,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,092,544	971,001
土地	1,274,779	1,274,779
その他(純額)	277,390	202,287
有形固定資産合計	2,644,715	2,448,068
無形固定資産	74,344	76,326
投資その他の資産		
差入保証金	957,063	1,056,236
投資不動産(純額)	902,631	910,121
その他	315,145	328,008
貸倒引当金	△268,225	△245,340
投資その他の資産合計	1,906,616	2,049,027
固定資産合計	4,625,676	4,573,422
資産合計	5,078,928	5,009,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,957	195,595
短期借入金	210,964	823,491
1年内返済予定の長期借入金	842,080	199,680
1年内償還予定の社債	156,000	156,000
未払法人税等	27,349	46,349
賞与引当金	14,981	5,566
閉店損失引当金	—	30,343
その他	397,286	357,810
流動負債合計	1,978,618	1,814,837
固定負債		
社債	468,000	546,000
新株予約権付社債	100,000	—
長期借入金	312,500	404,740
資産除去債務	98,876	—
その他	361,234	266,822
固定負債合計	1,340,611	1,217,562

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債合計	3,319,229	3,032,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,745,217	1,745,217
資本剰余金	105,412	105,412
利益剰余金	75,697	293,266
自己株式	△166,628	△166,624
株主資本合計	1,759,698	1,977,272
純資産合計	1,759,698	1,977,272
負債純資産合計	5,078,928	5,009,672

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,111,605	3,608,884
売上原価	1,482,956	1,090,831
売上総利益	2,628,649	2,518,052
販売費及び一般管理費	2,521,151	2,545,965
営業利益又は営業損失(△)	107,497	△27,912
営業外収益		
受取利息	4,163	3,782
受取配当金	141	—
不動産賃貸料	89,930	52,188
協賛金収入	37,993	40,421
その他	6,847	7,635
営業外収益合計	139,076	104,028
営業外費用		
支払利息	25,041	30,031
不動産賃貸原価	88,896	50,294
支払手数料	3,187	6,500
その他	24,808	6,535
営業外費用合計	141,933	93,360
経常利益又は経常損失(△)	104,640	△17,245
特別利益		
固定資産売却益	9,836	2,373
閉店損失引当金戻入益	—	18,213
貸倒引当金戻入額	1,801	—
特別利益合計	11,637	20,587
特別損失		
固定資産除売却損	1,117	23,089
減損損失	813	4,545
投資有価証券売却損	6,933	—
賃貸借契約解約損	—	12,198
閉店損失引当金繰入額	13,680	—
災害損失	—	18,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,563
特別損失合計	22,545	102,187
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	93,733	△98,845
法人税、住民税及び事業税	20,208	18,671
法人税等調整額	31,934	100,051
法人税等合計	52,142	118,722
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,590	△217,568

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	93,733	△98,845
減価償却費	87,917	89,993
減損損失	813	4,545
差入保証金償却額	14,061	13,802
災害損失	—	18,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,230	9,415
閉店損失引当金の増減額(△は減少)	△27,841	△30,343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,801	10,874
受取利息及び受取配当金	△4,304	△3,782
支払利息	25,041	30,031
固定資産除売却損益(△は益)	△8,719	20,715
投資有価証券売却損益(△は益)	6,933	—
社債発行費	20,115	1,904
賃貸借契約解約損	—	12,198
売上債権の増減額(△は増加)	176,103	9,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,528	△2,452
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,940	134,361
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,966	25,605
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	29,863
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,126	△3,500
前受収益の増減額(△は減少)	—	66,278
その他	△74,365	17,665
小計	135,952	400,229
利息及び配当金の受取額	2,289	976
利息の支払額	△24,437	△30,443
災害損失の支払額	—	△7,721
法人税等の支払額	△40,257	△40,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,546	322,934

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,762	△295,610
有形固定資産の売却による収入	10,000	2,948
投資有価証券の売却による収入	17,056	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,733
差入保証金の差入による支出	△573	△5,614
差入保証金の回収による収入	36,237	88,470
貸付けによる支出	—	△150,000
貸付金の回収による収入	2,725	51,789
その他	△1,340	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	343	△311,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△165,258	△612,527
長期借入れによる収入	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△762,820	△99,840
社債の発行による収入	759,884	98,095
社債の償還による支出	—	△78,000
株式の発行による収入	50,025	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	42,380
リース債務の返済による支出	—	△2,737
自己株式の取得による支出	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,168	△2,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,278	9,076
現金及び現金同等物の期首残高	85,891	42,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,613	51,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。